

東日本大震災津波被災者の7年目の生活復興感 —津波被災からの生活復興に関する2018年調査の速報—

2018 research report of people's livelihood recovery from tsunami disaster in seven years
after the East Japan Earthquake

○土屋依子¹, 中林一樹¹, 小田切利栄¹, 三浦春菜¹

Yoriko TSUCHIYA¹, Itsuki NAKABAYASHI¹, Rie OTAGIRI and Haruna MIURA¹

¹ 明治大学研究・知財戦略機構

Organization for the Strategic Coordination of Research and Intellectual Properties, Meiji University

The authors continue to carry on the questionnaire research of people's evaluation of recovery and reconstruction from damage by tsunami of the East Japan Earthquake of 11 March in 2011. This is a quick report of evaluation research of seven years after East Japan Earthquake in 2018 February. It is clear that many victims by tsunami rebuilt their houses on their own or have moved into a public housing. The victims have less opportunities to associate with their neighbors, and the community power is weakening. Also, in the whole afflicted area, declining convenience of daily life such as movement and shopping is a problem for survivors.

Keywords : East JAPAN Earthquake, Tsunami disaster, Evaluation of recovery and reconstruction, Recovery of livelihood, Rebuilding of dwelling houses, Reconstruction of town and village

1. はじめに

2011年に発生した東日本大震災は、津波によって東北・関東地域の沿岸広域に激甚な被害をもたらした。津波被害が市街地に及んだ自治体では、漁港・鉄道・道路・住宅・産業施設等失われた生活の基盤すべての再建・復興が必要となる事態となっている。

筆者らは、市街地整備・インフラ整備等の復興事業の長期化が想定されるなかで、市民が早期に安定した生活を送れるようになるためには自立的な生活再建が必要であると考え、再建への意欲を高める復興政策のあり方を検討している。そのために、中心市街地が甚大な被害を受けた岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町の被災者を対象に、生活再建の状況・変化、および復興への評価を継続的に把握する調査を実施している。復興への評価は、人々の主観的な評価指標である「復興感」と「回復感」を用いている。2012年に第1回調査を実施して以降、毎年継続的に調査しており、これまで例えば、第3回(2014年)調査では、震災から3年を経ても依然として約4割は震災前の半分の水準にも生活再建できていないこと¹⁾、第4回(2015年)調査では、土地や資金の確保状況によって被災者の再建過程や進捗にはばらつきがあること、仮設住宅居住者は、自力再建の意向はあるが、将来的な家計の不安や迷いが強くあることなど²⁾が明らかになっている。

本稿では震災から7年を経た2018年2月に実施した第7回調査の結果を速報する。

2. 調査の概要及び調査項目

調査の概要を表1に示す。震災1年目に実施した第1回調査において、津波被災地を地図上で確定し、ハローページ(2010年版)から被災前住所で被災世帯を捕捉、その住所に郵送し転送サービスを利用した。第7回(2018年)調査では、既往の調査で現住所が捕捉できている2,704世帯に郵送配布し、1,127件回収した(回収率41.7%)。

調査項目を表2に示す。

表1 調査概要

調査名称	東日本大震災で被災された皆様への支援に関する調査
調査者	明治大学政治経済学研究科 代表：中林一樹
調査時期	2018年2月
調査対象	大船渡市(岩手県)、気仙沼市(宮城県)、新地町(福島県)の震災時浸水区域居住世帯
調査対象抽出方法	第1回調査(2012年実施)においては2010年版ハローページから抽出した浸水区域住所の居住世帯を対象。第4回調査(2015年実施)は第1回～第3回(2014年実施)調査に、1回以上回答があった世帯を対象とし、以降毎年転居先の情報が得られた回答者の住所を更新
配付数	宛先不明による不達を除く配布総数 2,704件(大船渡市1,050、気仙沼市1,476、新地町178)
実施方法	郵送(送付及び回収)
回収数・回収率	回収数1,127件、回収率41.7%(大船渡市43.0%、気仙沼市40.9%、新地町40.4%)

表2 主な調査項目

復興感に関して	「生活全般(望ましい生活)／期待する被災地(市や町)の復興の何パーセントぐらいの復興状況だと思いますか」という設問文に対し、選択肢「0%」から「100%」まで10%ごとの11選択肢
回復感に関して	毎日の食生活／買い物の便／医療の状況／仕事の状況／家族の収入の状況／近所や地域のつながり／住まい／通勤・交通の便／お出かけの便、子どもや孫の生活について、「震災前に比べて現在の状況は何パーセントぐらいの回復状況だと思いますか」という設問文、選択肢は同上。
回答者の生活状況	調査時点の住まいの種類・入居時期／住まいの希望／家族の同居・別居の状況／家族の主な仕事の状況／仕事の将来見通し／家計の経済的な安定感／近所づきあいの機会／地域の復興への関わり 等
属性	年齢／性別／自宅の被害状況 等

被災者自身の生活の復興・再建状況を示す主観的評価指標「復興感」と「回復感」は、選択肢「0%」から「100%」

まで10%ごとの11段階である。その他、評価に関連する項目として、回答者の属性（年齢、性別、自宅の被害状況等）や生活状況（住まい、仕事、家計、近所づきあい、地域の復興への関わり等）に関する問を設けている。なお、回答者の負担を軽減するため、質問紙はA4判4頁、文字の大きさは11ポイントとしている。

3. 回答者の属性

第7回調査の回答者属性を、表3に示す。自宅の被害状況（り災証明の認定状況）は全体では、全壊54.6%、大規模半壊・半壊・一部損壊31.8%、無被害13.8%で、過半が自宅が全壊した被災者である。本稿では、特に「自宅が全壊」した被災者の再建状況に着目しているため、以下、自宅の被害状況別に集計・分析している。

回答者(家族を代表する人)の属性は、男性6割、女性4割、年齢では70歳代、60歳代が約3割、80歳以上が2割と高齢者が半数以上を占める。従前の居住地は、気仙沼が約5割、大船渡市が4割、新地町が1割弱である。被害状況別にみると、全壊の方は気仙沼市で被災した人が6割と多いのに対し、無被害の方は大船渡市で被災した人が6割多い。これは、気仙沼市の被害が大きかったため、調査対象者にも多く含まれたことによるものである。

7年後(現在)の居住形態は、全体では応急仮設住宅1割、見なし仮設住宅0.5割であり、合わせた仮設住宅居住者は2割未満となっている。被災時と同じ住宅（改修含む）が3割、防災集団移転を含めて別の場所に移転して再建した人が2割程度である。同居家族数は被害程度に関係なく、単身（1人）または2人が合わせて3割程度である。

表3 回答被災者の概要

		全壊	大規模半壊から一部損壊	無被害	無回答	全体
回答者数		615	347	155	10	1,127
		100%	100%	100%	100%	100%
従前地	大船渡市	29.3%	48.4%	61.9%	70.0%	40.0%
	気仙沼市	64.4%	44.1%	34.2%	20.0%	53.6%
	新地町	6.3%	7.5%	3.9%	10.0%	6.4%
性別	女性	38.9%	33.1%	31.6%	60.0%	36.3%
	男性	58.9%	64.6%	65.8%	20.0%	61.2%
	無回答	2.3%	2.3%	2.6%	20.0%	2.5%
年齢	40歳以下	5.5%	6.3%	7.7%	0%	6.0%
	50歳代	17.4%	19.3%	14.8%	10.0%	17.6%
	60歳代	28.0%	30.3%	32.9%	10.0%	29.2%
	70歳代	31.9%	28.2%	30.3%	40.0%	30.6%
	80歳以上	16.4%	14.1%	13.5%	20.0%	15.4%
	無回答	0.8%	1.7%	0.6%	20.0%	1.2%
現住居	被災時と同じ住宅	6.2%	56.8%	61.9%	20.0%	29.5%
	被災時と同じ場所に、自身で新築した住宅	3.3%	2.3%	0.6%	0%	2.6%
	被災時とは別の場所に、自身で新築・購入した住宅	26.7%	0.9%	0.6%	10.0%	15.0%
	防災集団移転により新築・購入した住宅	2.4%	0%	0%	0%	1.3%
	応急仮設住宅	16.6%	0.3%	0%	0%	9.1%
	見なし仮設住宅	8.1%	0.3%	0%	0%	4.5%
	民間賃貸住宅	3.3%	0.9%	0.6%	0%	2.1%
	災害復興公営住宅	1.6%	0%	0%	0%	0.9%
	子どもや親類の家に同居	1.5%	0%	0%	0%	0.8%
	その他	3.3%	0.6%	1.3%	0%	2.1%
	無回答	27.2%	38.0%	34.8%	70.0%	31.9%
	無回答	27.2%	38.0%	34.8%	70.0%	31.9%
同居家族数	1人	6.5%	4.0%	4.5%	10.0%	5.5%
	2人	28.0%	23.9%	20.6%	30.0%	25.7%
	3人	15.0%	14.7%	16.8%	0%	15.0%
	4人	9.6%	9.5%	10.3%	0%	9.6%
	5人	5.7%	4.3%	6.5%	10.0%	5.4%
	6人	4.4%	5.2%	3.9%	0%	4.5%
	7人以上	3.6%	2.0%	3.9%	0%	3.1%
	無回答	27.3%	36.3%	33.5%	50.0%	31.1%

4. 住宅再建の状況

住宅再建の状況について、移転の有無と入居時期別に住宅再建者数を累積グラフで示す（図1）。

自宅再建者においては、「被災時とは別の場所に、自身で新築・購入」が最も多い。このように「移転して自力で再建する」動きは、震災直後から始まっており、7年間一貫して進んできたことがわかる。

防災集団移転による再建、災害復興公営住宅への入居は3年後の2014年半ばから、ほぼ同程度に整備・入居が進んできている。元の場所での再建は2012年以降からみられるが、かなり少なく、ほとんどの人は移転した後、住宅を再建していることがわかる。

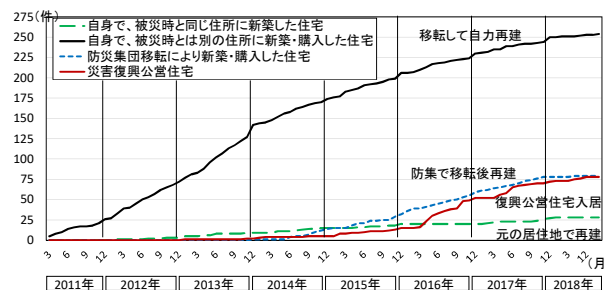


図1 再建時期・再建状況別住宅数（累積値）

5. 震災前と比較した生活の変化及び現状

(1) 仕事・家計の状況

被災者の家計を支えている世帯主の仕事の状況は、7年後の状況で、「震災前も現在も働いている」55.1%、「震災前は働いていたが現在は働いていない」18.5%、「震災前から働いていない」19.4%である（図2）。

世帯主の雇用状況は「年金生活」が39.0%と最も多く、高齢化が進んでいる（図3）。次いで「正社員」が24.0%、「自営業」が19.6%であり、被災者雇用は5.1%とそれほど多くない。 χ^2 検定の結果、仕事・雇用の状況と自宅の被害状況において統計的な有意差は認められなかった。したがって、全壊の被災者と被害程度が軽微な被災者に仕事・雇用の状況に差異はないものと考えられる。

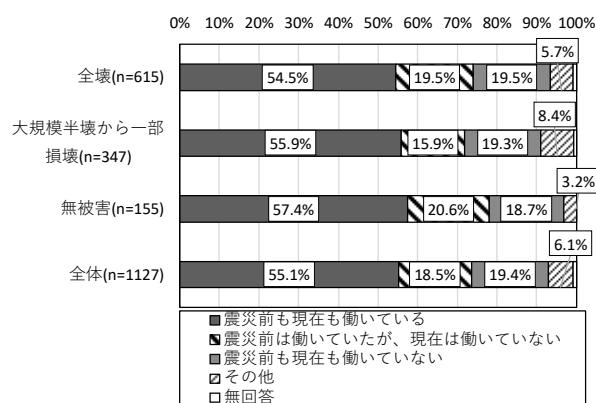


図2 主に家計を支えている方(世帯主等)の仕事の状況(SA)

一方、世帯の総収入や家計の安定感でみると被害状況による差異がある。具体的には、自宅が「全壊」した人は、家計の総収入が「大幅に下がった」が32.4%で、「大規模半壊から一部損壊」の被害程度が軽い人に比べて10ポイント程度高くなっている（図4、 $\chi^2(8) = 26.784, p < .01$ ）。全体では、家計の総収入が「以前より多くなった、同程度」と「収入が減った」がほぼ半々である。

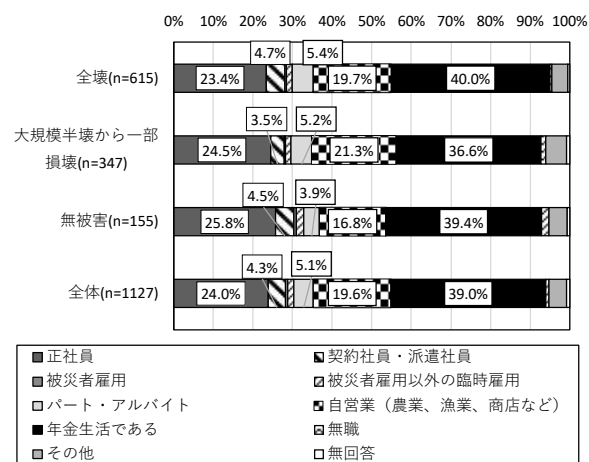


図3 主に家計を支えている方(世帯主等)の雇用の状況(SA)

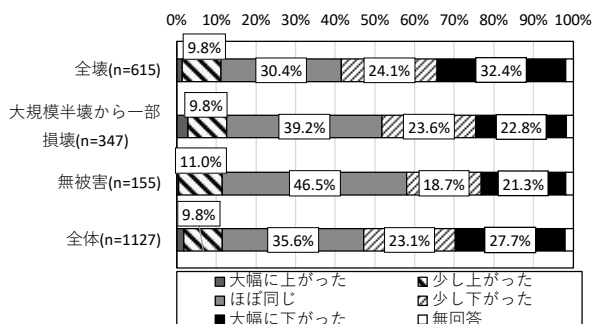


図4 世帯の総収入の震災前と比べた変化(SA)

家計の安定感をみると、「震災前より安定している」人は、被害程度に関係なくほとんどみられないが、「震災前に比べて安定していない」とする人には差異がある(図5, $\chi^2(4)=33.159, p<.01$)。自宅が「全壊」した人は、「安定していない」が46.2%で、被害程度が軽い人に比べて10ポイント程度高くなっている。震災から7年を経て、生活再建の基盤である収入(家計)の増減・安定性が震災前の水準に戻っていない人が多く、特に自宅の被害が大きい場合にはその傾向が強いことがわかる。

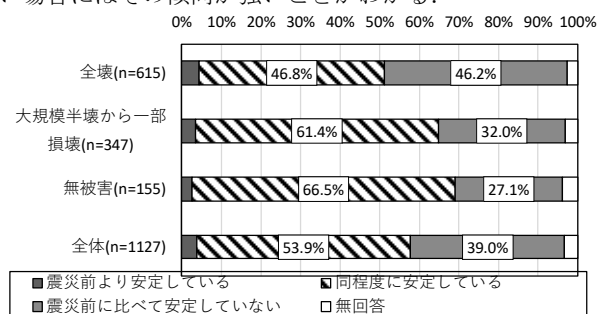


図5 家庭の経済面(家計)の安定感(SA)

(2) 近所づきあい・友人関係

住宅の再建に関連して、コミュニティにおける人間関係の再構築の状況についてみる(図5)。「近所づきあいの機会」は、全体では「増えた、もしくは同程度」と「減った」人が半々であるが、「全壊」した人では65.9%が「減った」と回答している。すなわち、全壊した人の多くは移転して住宅を再建しているため(表3)、新たな環境での人間関係の構築に時間がかかっていること、元の場所に残って再建した人でも転居者が多い場合はつきあいの機会が減少してしまっていることが考えられる。こ

のことから、被災者の多くは、近所づきあいや友人関係が希薄化している状況がうかがえる。

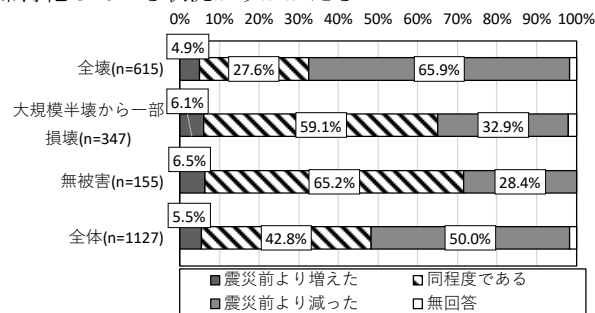


図6 近所や友人とのつきあいの機会(SA)

(3) 地域や集落の復興への関わり

被災者の近所づきあいが変化したなかで、被災者がどのように地域や集落の復興への関わっているかをみる。

まず、復興計画・事業の内容や進捗についての認知度をみると、その認知度に被害状況による差異はほとんどない(図7, $\chi^2(6)=6.514, n.s$)。全体として、「復興計画・事業の内容と進捗」を「知っている人」は22.4%、「知らない人」23.0%でほぼ同程度である。「進捗は知らないが、計画・事業内容は知っている」人が最も多く37.8%である。

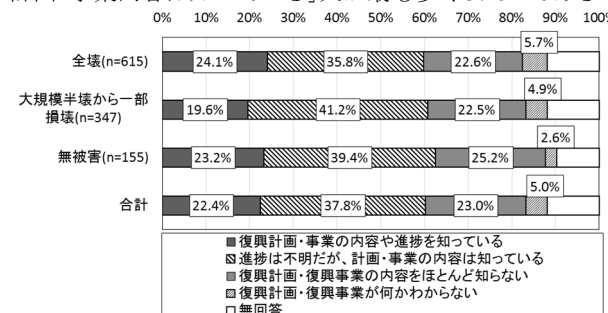


図7 復興計画・事業の認知度(SA)

次に、地域や集落への復興への関わり方についてみる(図8)。

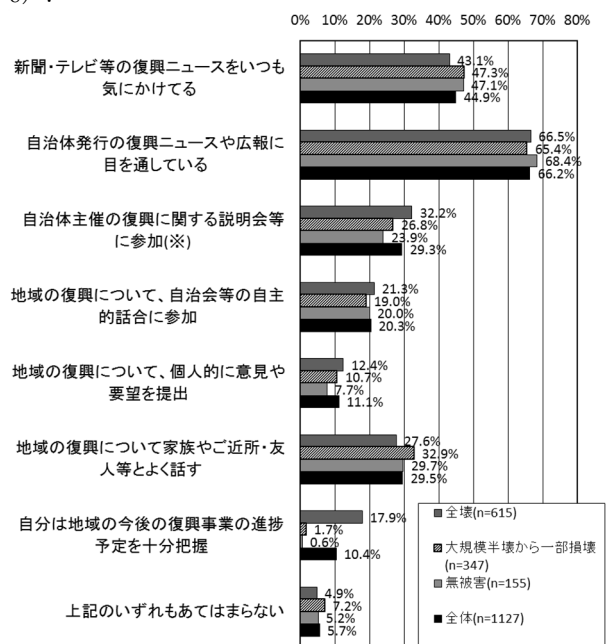


図8 地域や集落の復興への関わり(MA)

「自治体発行の復興ニュースや広報に目を通す」人が7割弱、「新聞・テレビの復興ニュースをいつも気にかけている」人が半数程度と、「復興への関心」は高いことがわかる。しかし、「地域の復興について家族やご近所・友人らと話す」や「自治体主催の復興に関する説明会等に参加する」、「自治会などコミュニティでの話し合いに参加する」など、積極的な参画は2～3割程度と少なくなる。被害の状況別で統計的な差異があるのは「説明会への参加」で、自宅に被害があった人に積極的な関与がみられている。

(4) 7年目で被災者が「困っている」こと

被災後7年目で被災者が「困っていること」として、「(近くに)お店がなく、買い物不便(27.1%)」「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ(26.2%)」、「若い人が地域を離れてしまった(20.7%)」「鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ(26.2%)」が多いが、「特になし」とする人も19.0%となっている(表4)。

自宅の被害状況による差異をみると、「買い物不便」は、すべての被災者に共通しているが、「公共交通機関の復旧の遅れ」「若い人の地域離れ」は軽微な被害もしくは無被害、すなわち被災前の居住地に住み続けている人に回答が多い傾向がある。逆に、「隣近所の人とバラバラで話し合いができない」、「新しい住宅ローンの返済が大変」は自宅が全壊した人に多い傾向がある。

表4 7年目において「困っている」こと (MA)

	全壊 n=(615)	大規模半壊から一部損壊 n=(347)	無被害 n=(155)	合計 n=(1127)
お店がなく、買い物不便	27.6%	26.5%	25.8%	27.1%
鉄道など公共交通機関の復旧の遅れ	22.4%	32.9%	25.8%	26.2%
若い人が地域を離れてしまった	15.9%	27.4%	25.8%	20.7%
特になし	18.0%	17.6%	26.5%	19.0%
隣近所の人とバラバラで話し合いができない	15.9%	6.1%	5.2%	11.4%
新しい住宅ローンの返済が大変だ	18.5%	3.2%	1.3%	11.3%
収入がない	9.3%	8.1%	6.5%	8.4%
話し相手がなく寂しい	8.0%	6.3%	4.5%	7.0%
体操教室など体を動かす機会がない	7.3%	6.9%	5.2%	7.0%
その他	6.5%	6.9%	4.5%	6.4%
仕事がない	5.9%	6.6%	7.1%	6.2%
何もやる気が起きない	6.2%	4.6%	5.2%	5.6%
家族がバラバラに住んでいる	5.9%	4.9%	1.9%	5.0%
思うように食材が手に入らない	6.0%	3.5%	1.9%	4.6%
被災前の住宅ローンが残っている	3.4%	4.9%	1.9%	3.6%
自宅周辺の治安が悪い	2.3%	4.9%	1.9%	3.0%

(5) 今後の住まいの予定

今後の住まいの予定は、全体では89.0%が「今の家に住み続ける」とほとんどの回答者がすでに恒久住宅に移行している(図9、 $\chi^2(6)=41.259, p<.01$)。

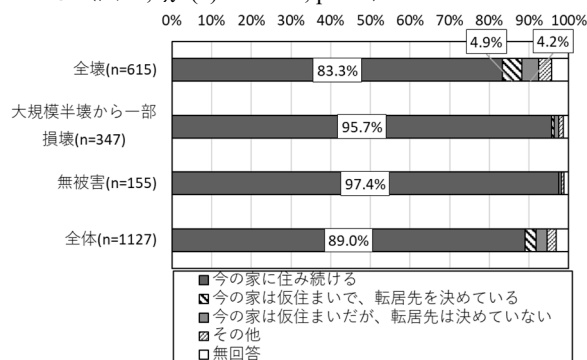


図9 今後の住まいの予定 (SA)

自宅の被害状況別では、多くが移転に伴う再建となる「全壊」した人の場合は、83.3%とやや比率が下がるが、「大規模半壊から一部損壊」の場合は95.7%と高い。このことから、被害程度が軽微な被災者は、7年間で自宅の再建が終わり恒久住宅に移行していることが明らかである。

6. 生活復興感・回復感の状況

(1) 生活復興感及び回復感の表し方

生活全般の復興感及び生活事項の回復感、回答者自身の主観的な復興の程度を0%から100%まで10%刻み11段階から水準を選択する設問である。本稿では、復興感・回復感について、回答者の累積比率(累積曲線)で考察する。回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつY軸の高位に位置するほど、復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつY軸の低位に位置するほど、復興感・回復感の低い回答者が多い項目であることを示している。たとえば、X軸80%のY値は「ほぼ震災前の水準(復興感100%)」の人から「震災前の80%程度まで回復している」人までの合計が、全体に占める割合を示している。

(2) 生活復興感・回復感からみた復興の進捗

被災後7年目における復興状況について、①主に被災者自身や家庭の状況に関する項目、②地域やまちの状況に関する項目に分けて考察する。

①主に被災者自身や家庭の状況に関する項目では、「毎日の食生活」「住まいの状況」「子どもや孫の生活」に関する回復感が高い(図10)。住まいについては、震災直後から他より低い水準で推移していた³⁾が、今回の調査では他の生活要素より高い水準になっている。すなわち、7年間かけて他の基本的な生活要素と同水準まで上昇したといえる。しかし、「仕事の状況」「家族としての収入」は復興感が80%以上の人は半数程度であり、前章でも見たとおり、回復が進んでおらず、横ばいの状況である。生活全般の復興は、これらの総合的な評価として住まい・食生活と仕事・収入の中間的な水準となっている。

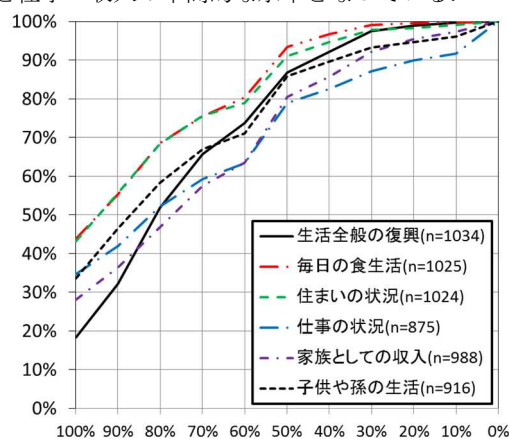


図10 被災者個人・家庭の状況に関する復興感・回復感の累積曲線

地域やまちの復興状況に影響される項目についてみると、「医療の状況」が最も高い回復感で、次いで「買い物の便」「通勤交通の便」「お出かけの便」といった移動・外出に関する回復感がやや低い水準である(図11)。「近所や地域のつながり」が最も低い。「被災地(市や町)の復興」は、高い復興感と低い復興感の回答者が少なく、50%~60%とする中間的な水準の回答者が多い。

全体としては、被災者の個人的・家庭的な生活要素につ

いては復興した人が多いが、移動や外出の利便性、地域・コミュニティの形成という地域的な復興については、依然として途上であるといえる。

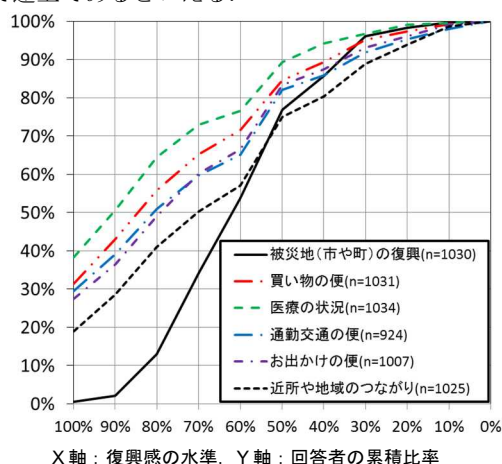


図 11 地域やまちの状況に関する復興感・回復感の累積曲線

(3) 生活復興感・回復感の自宅の被害状況別の差異

自宅被害の状況別に、生活復興感・回復感の特徴・差異をみる(図 12)。

いずれの復興感・回復感において、「大規模半壊—一部損壊」の被害程度が軽微な人と、無被害の人の差異はほぼ無くなっている。すなわち、被害程度が軽微な人は、無被害の人と同水準まで生活復興が進んでいることがわかる。

自宅が「全壊」した人の復興感・回復感の水準が低い傾向はみられるが、「③毎日の食生活」、「④買い物の便」、「⑤医療の状況」、「⑦仕事の状況」はその差は小さく統計的に有意な差異はみられない。

被害程度による差異が大きい生活要素は「⑩近所や地域のつながり」や「⑫子供や孫の生活」である。これらは、住まいを失い転居が生じた結果、低下しているものと考えられ、再構築・再建するには長期を要する生活要素といえる。また、「④買い物の便」・「通勤交通の便」・「お出かけの便」等の交通利便性は、被害度合いが軽微でも低い人が含まれている。これは、自宅を再建した移転先には公共交通が未整備である、浸水区域近くで持続された住宅地でも人口減少によって公共交通サービスが縮小しているなど、ともに交通利便性の低下が生じていることによるものと推察され、交通利便性が時間の経過にともない生活復興の重要な要素となってくるものと考えられる。

(4) 生活復興感を規定する生活要素

生活全般の復興感を被説明変数、生活要素の回復感を説明変数として重回帰分析を行う。サンプルを自宅の被害状況別に分けて分析し、自宅被害が大きかった人、軽微だった人、自宅被害がなかった人それぞれで、生活全般の復興感に影響を与えている要素を明らかにする。7年後の生活復興において、どのような要素が被災者の生活復興の進捗を規定しているのか考察する。なお、分析対象は、生活全般復興感および事項別回復感のうち、1問でも無回答があるサンプルは除外し、全設問に回答しているサンプルのみとしている。

生活復興感への影響度合いを示す標準化偏回帰係数をみると、自宅被害の大きい「全壊」の被災者(414サンプル)は、「住まいの状況(0.246)」に最も規定されるが、それ以外にも「毎日の食生活(0.228)」、「被災地(市や町)の復興」もほぼ同程度規定されている(表 5)。

被害程度が軽微(大規模半壊から一部損壊)だった人(229サンプル)は、「住まいの状況」は影響されず、「仕事の状況(0.260)」と「毎日の食生活(0.259)」,「被災地(市や町)の復興」が主な規定要因となっている。これは、すでに自宅の修復等が終わり、恒久的な住宅に移行しているため、生活再建上の問題として認識されていないことによるものと考えられる。

自宅が「無被害」だった人(108サンプル)も同様に、「住宅の状況」は規定要因でなく、「通勤交通の便(0.489)」,「子供や孫の生活(0.277)」,「毎日の食生活(0.225)」の影響が大きい。また「近所や地域のつながり」は、係数の符号がマイナスになっており、「つながり」の回復感が高いほど復興感が低くなっている傾向が読み取れる。これは、無被害の人は震災前から居住地は変わっておらず、生活全般の復興感も高い人が多いが、「地域のつながり」の回復感が低い人が含まれることによる。従って、近隣の浸水区域の住民が高台移転や復興公営住宅への入居等により転出したため、コミュニティの希薄化が生じてしまっていることを示したものと考えられる。「毎日の食生活」と「子どもや孫の生活」は自宅の被害状況に関係なく、被災者にとって長期的な復興の規定要因となっている。

表 5 生活復興感を規定する生活要素(重回帰分析の結果)

	全壊		大規模半壊から一部損壊		無被害		全体	
	標準化偏回帰係数	相関係数	標準化偏回帰係数	相関係数	標準化偏回帰係数	相関係数	標準化偏回帰係数	相関係数
毎日の食生活	.228 **	.698 **	.259 **	.714 **	.225 **	.721 **	.177 **	.671 **
買い物の便	-	-	-	-	-	-	-	-
医療の状況	-	-	-	-	.161 *	.686 **	-	-
住まいの状況	.246 **	.686 **	-	-	-	-	.188 **	.659 **
仕事の状況	-	-	.260 **	.575 **	-	-	.192 **	.597
家族としての収入	.128 **	.637 **	-	-	-	-	-	-
通勤交通の便	.091 *	.577 **	-	-	.489 **	.753 **	-	-
お出かけの便	-	-	.163 **	.643 **	-	-	.142 **	.623 **
近所や地域のつながり	-	-	-	-	.167 *	.529 **	-	-
子供や孫の生活	.166 **	.635 **	.189 **	.669 **	.277 **	.636 **	.152 **	.638 **
被災地(市や町)の復興	.241 **	.572 **	.204 **	.496 **	-	-	.215 **	.539 **
決定係数	.705		.667		.728		.811	
自由度調整済み決定係数	.700		.659		.715		.656	
サンプル数	414		229		108		733	

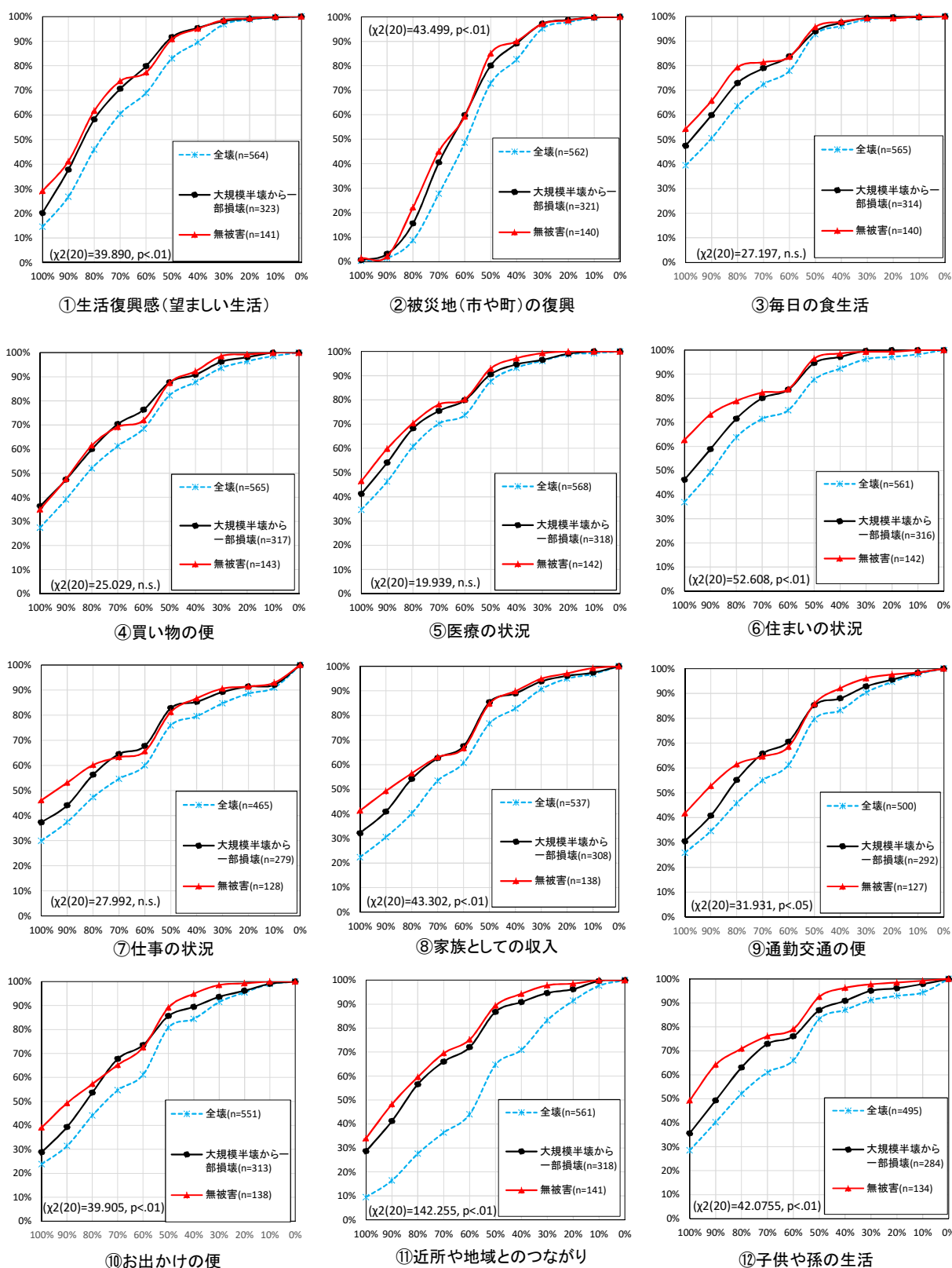
-: 除外された変数, **: $p < 0.01$, *: $p < 0.05$, 変数投入法: ステップワイズ法, 得られたモデルの中から VIF 値により共線性を判断し採択した。

7. まとめ

本研究では、津波被災者を対象とした意識調査結果に基づき、東日本大震災被災地の復興状況を明らかにした。震災から 7 年を経て、食生活や住まいといった生活の基本要素についてはほぼ復興していること、特に、自宅の被害状況別では「大規模半壊から部分損壊」の被災者は「無被害」だった人とほぼ同レベルの生活水準に戻っていること、ただし、自宅が「全壊」した被災者には経済的な不安感があり、近所づきあいが減少するなどコミュニティの希薄化が見られることなどが明らかとなった。今後は、パネルデータの複数時点の復興感・回復感の変化の仕方を比較等により、被災者がどのように生活を復興していったのか、その過程を明らかにしていく予定である。

謝辞

本研究は科研費 24300322 の助成を受けたものである。長期にわたり調査にご協力頂いている被災者の皆様に感謝申し上げます。



X 軸：復興感の水準、Y 軸：回答者の累積比率

図 12 復興感・回復感の累積曲線（被害状況別）

参考文献

- 1) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄：被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程，地域安全学会論文集，No.24, pp.253-261, 2014.
- 2) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄：東日本大震災津波被災者の被災 4 年後の住まいの状況別にみた生活再建状況の差異，

- 3) 中林一樹・土屋依子・小田切利栄・三浦春菜：津波被災者の生活復興感からみる東日本大震災 6 年間の復興プロセス—2012 年から 2017 年—，日本災害復興学会 2016 年度大会予稿集, pp.75-78, 2017.